

## 平成 30 年度 第2回甲斐市中小企業・小規模企業振興会議 会議録

1 日 時 平成 31年1月 29日(火) 午前 10 時～

2 場 所 甲斐市役所 本館3階 大会議室

3 出 席 者

委員 藤田泰一、中村己喜雄(代理:河野行秀)、功刀千斗夫、立澤眞一、  
松本栄一、水上信哉、深沢直人、新海徹、鈴木智行、清水喜善、  
田中陽子、三澤宏、下笹俊彦

4 欠 席 者 清水保、三村一郎

5 出 席 職 員 商工観光課長 島田伸、商工労働係長 萩原和美、  
商工労働係 七澤麻美

6 会 議 内 容

1 開 会:司会者<事務局>の進行により開会

2 委員長あいさつ

3 議事

(1) 講演会開催報告について

<事務局>

講演会開催報告について資料をもとに説明

<委員長>

これに対してご質問等ありましたら手を挙げていただきたいと思います。

<委員>

内容が盛りだくさんで、ポイントが絞り切れていなかった。あまりに多くの事が一気に話され、つかみきれなかった。ポイントを絞ってやっていただきたかった。

<委員>

範囲が広すぎた。全く聞いたことがない人はこういうことがあるのだというきっかけになるが、少しでも聞いたことのある人、話がわかる人にとってポイントを絞ってほしかった。開催の方法もポイントを絞った形と、一般的な「はじめての」というような形で募集をかけるなど周知の仕方もあるかと思う。

<委員長>

事業承継については、山梨県も来年度予算が通れば、やまなし産業支援機構の引継センターの拡大を図るなど、きめ細かく大規模にやりたいと話を聞いている。

事業承継は幅広く、経営、相続の問題等あり、中小企業診断士は全体の流れは行うが、税務の流れとなると税理士と一緒にやって行くことが多い。今回の講演会は相対的な流れの説明になってしまった。具体的な流れの内容や税などまで入り込めれば、もう少し身近な事例として入り易かったと思う。全体の流れはつかめたのではないかという印象。

(2) アンケート調査結果について

<事務局>

アンケート調査結果について資料をもとに説明

<委員長>

この結果について皆さんの感想、意見をお聞きしたいと思います。

《委員》

会議資料 8 ページの経常利益の悪化、資金繰りの悪化というところをしっかりと見ていかないと、販路拡大等、他の事もできないので、金融機関としてはこういうところをしっかりと見ていかないといけないと思った。

販路拡大が問題となっているが、「経営者トップの営業」というのが上位に来ているのが、中小企業、小規模企業の実態なのかなと思った。

問 15 の事業承継の内容について、3 年以内に廃業予定が 9 件、5 年以内が 8 件、10 年以内が 17 件となっており、「廃業」というのはどうにかならないものかと、どういう状況なのかはわからないが気になった。

《委員》

問 21 の今後必要と思われる施策について、「経営の安定・強化」、「人材確保・育成」、「販路拡大」というところに企業が問題を抱えているということで、金融機関としてこういったことを対応していくべきだと改めて感じた。

問 22 の施策の要望について、会社自体が民家の中になってしまい、稼働時間に制限があるのでどこか移れるところがあればということだが、なかなか難しいと感じた。

《委員》

事業承継については差し迫って考えていない。商工会でもよくそういった話はするが、実際に具体的に考えることをあまり感じていない。

いろいろな補助金政策等もあるので、もう少し勉強して、補助金をいただける様な計画をたてていけば、会社としても将来的に良いと思う。

《委員長》

会議資料 18 ページに活用した補助金名があるが、知っている人もいれば理解していない人もいるようだ。

《委員》

日々の企業活動の中で、ついつい忘れてしまう。補助金に何の事業が、どう関連してくるのかまでは考えずに事業を行っている。普段から注意してそういうものとリンクして考えていかなければならない。

《委員長》

厚生労働省関係の補助金がたくさんある。建設業の重機などの研修費の補助金などがあると聞いた。探せばあるが、数ある中から探すのが大変だと思う。商工会などは相談役になると思うが。

《商工会》

商工会では国の助成制度などを整理しながら発信しているつもりだが、伝え方を整理しながら、具体的に何に使えるのかななどをアピール、情報提供していかなければピンと来ないのではないかと思う。PR の仕方を考えようと思っているところではある。

やはり、経営課題といってもさまざまである、それに対する対応についてもさまざまなことを考えていらっしゃる。補助金を活用されている方もいるが、数字的にみると限られている。ある意味、補助金、助成金はハードルが高い。そこを、小規模企業の方を支援するには新たな案が必要なのかと思う。

#### 《委員》

前回の会議でアンケートの実施について説明があったが、残念だったのは回収率が低かったことが残念だったと思う。

会議資料 11 ページ 問 6 の今後の事業展開について、「現在を軸に継続していきたい」というのが一番重要なこととなり、そのためにどうすればいいのか、そのためにどういった施策を求めるかということになると思う。

問 16、17 の事業計画の問題で、事業を行う上では売り上げというのが一番問題。売り上げが上昇すれば、資金繰り等をどうしていくのか案を考える、高齢のためいい人材を育成、雇用するなどに結びつく。そのようなところを今回のアンケートから施策へつなげていけるようにうまくまとめて頂けたらと思う。

#### 《委員長》

人手不足、若手労働者の人手不足なども聞くが、山梨の有効求人倍率は 1.0 倍を超えているが、正社員だけをみるとそんなに高くない。正社員の募集というのは足りていないというわけではない。パートや臨時が高い比率である。構造も問題なのだと思う。

#### 《委員》

回答率が低いのは、お忙しいのもあると思うが、問 15 事業承継税制を知らないが 35%、また問 19 の経営力向上計画についても知らない方が 45%いる。金融期間でも窓口や営業がいろいろお知らせはしているが、伝える力がなかなか難しい。いろいろ制度があるが情報がお客様のところに届いていないというのをアンケートで感じた。

#### 《委員長》

回収率についてお二人から意見が出たが、今回のアンケートは商工会への委託で行われた。どうお考えか。

#### 《商工会》

全会員 1,400 事業所をお願いした。こちらでもいろいろとお話をしながら回収率を高めようと努力はした。

想像でお話をして語弊があっては困るが、先ほどお話があったように製造業などで仕事が忙しくなってきたということと、逆に自分の代で事業の廃業を考えている方も多いところを見ると「このアンケートに回答しても…」という方もいらっしゃるのかなと思う。

ただ、自分の代で廃業を考えている方でもいろんな施策の中でその方々に支援することによって、自分に後継者がいなくても違う方法で事業を繋げていくことが可能だと思う。新しい施策の中でそういった気づきを与える、気づいてもらいながらなるべく廃業する方が少なくなるような形のものにつなげていければと考えている。

#### 《委員長》

一般的に回答率は難しいところだが、不特定にすると 2 割を切るような回答率だと思う。商工会の会員向けとなると 3 割前後になるのではないかなと思う。低いか、高いかという問題はまた検討してもらいたいことになると思う。残りの 70%の人々は私の推定で行くともう少し厳しい人なのかなと捉えてしまう。回答しない人は忙しい、面倒くさい、もしくはこれに係ってられないという人たちでしょうから、その人たちを厳しいという見方をすると数字は悪くなるかなと思う。

#### 《委員》

事業承継する会社と廃業を検討している会社があるが、売り上げの悪い会社は当然廃業を検討するであろうし、これからどういう経営をしていこうかと考えると継承は簡単にできるものではない。その中でどのような支援をしてもらえれば事業を継続できるのか、業種が全部違う、会社の体力、経営状況も違うだろうから各々営業努力して安定した経営状況があって初めて事業承継ということになると思う。会社の業績を少しずつ上げていくには細かくやらないと上がらないと思うが、全体の事を考えると大変なことだと思う。

《委員長》

クロスの集計の結果を見ると、全体の6割が従業員数4人以下の事業者。将来が厳しいという事業者は相対的に従業員数4人以下の事業者が高い数字となっている印象。零細の規模で、尚且つ業者別では建設、小売りの事業所が厳しいという回答の傾向の印象を受けた。

消費者の方からの感想をお願いします。

《委員》

消費者からとなると回答しにくいですが、やはり大変なのだということはよくわかる。消費者としてはどういう感想を述べていいのかわからないが、消費者がどのようにしていけばいいのかわりに考えなければならぬのかなとも思った。もう少し地域のお店などを盛り立てる様な、消費者としては何をしていけばいいのかと思った。

《委員長》

数年前から言われている言葉で『フードデザート』という言葉がある。大都市のベッドタウンに大型店ができると地元の中小商店が廃業してしまう。大型店はベッドタウンが高齢化すると消費力がなくなるので撤退してしまう。そうすると地元で買い物場所がなくなってしまふ。『食の砂漠化』という問題が何年か前から騒がれている。消費者の人たちも、「それであれば昔からの商店に残ってもらえるように頑張って少なくとも生鮮商品は地元の近くで買い物ができるようにしていけばよかった。」と、ベッドタウンのお年寄りの意見が聞かれる。なくなって初めて近くの商店の良さが分かったということ。それは消費者が商店を育てるということに関係してくるのかと思う。

《委員》

私どもはサービス業をやっている。景気に左右されるところがあり、非常に厳しい状況が私どもに限らずサービス業をやっている方は感じていると思う。

アンケートの中で問11 実施している販売促進の中で、私どもも今の時代ですから、ホームページ、SNS、ブログ、LINE などいろいろなところでチラシを打っているところではありますが、チラシなどはどこも同じことをやられていて、広告を打ったところで同じになってしまう。そういう中で差別化が難しいと思う。どうやってお客様を取り込んでいけるのかなということが課題。

事業承継については、まさしく私もその立場にいて、父親からの事業承継を考えているところ。何年先に、どのようにやるのかということは、まだまだ具体的に考えていない。何が起るのかわからないので準備は始めなければならないと思う。セミナーにも参加させてもらい、いろいろ勉強させてもらった。金融機関、商工会に助けてもらいながら考えていきたい。

《委員》

甲斐市については人口が微増しているが、地方都市は人口がどんどん減少している。基本的には人がいないと物事が成り立たない。人がいないから物が売れない、物が売れないから商店がダメになる。負のスパイラルということがあると思う。

都市計画ではコンパクトシティ、一極化した中で市民に住んでもらうということを中央で行っているが、成功しているところはない。分散型で、都市部と山間部、甲斐市の場合は商店街を形成している場所はないですし、大型店も進出し、人々は余暇をかねての人の流れができています。北杜市などでは移動販売で住民の生活を守る流れができていますが、それはごく一部の小売りについての対応であって、多岐にわたって、相対的にどうしていかうかというのは広く深くなっていくのかと思う。

検証、考える以前の問題が回答率に出ているのではないかと。先ほど委員長もおっしゃるようにアンケートにのってこない、ひどい内容の状態にあるのではないかと感じた。商工会とも相談していく中で、アンケートに答えてくれないという実態がある中で、関心がない、考える以前の問題というのが出てくると思うので、何をしたいか皆さんのご意見を聞きながらこの地区、地域にあった取り組みというのを考えていきたいと考えている。

#### 《委員長》

どの業種にせよ、県内から頑張って仕事を取ってくる、そのお金が給料として従業員などに行く、そのお金がどこで使われているのかという問題になる。まず人口減の問題、経済のボーダレス化の問題、それからネット社会の問題、ネットでどんどん買い物してしまう。山梨で稼いだお金が県内で流通していない。なので県内の景気がうまくいかないのではないかと私は思った。県内もしくは市内でお金が回る仕組みをどのように作れるかという考え方が今後行政も含め必要になる。皆さんの中でそういった考えがあればお聞きしたい。

#### 《商工会》

今お話にあった、回答もしていただけない厳しい状態の事業所については、商工会にあるワンストップの相談窓口にも来ていただけないという状況。こちらからもっと積極的にそういう方々を掘り起こしてサポートしていかなければならないと思う。

支援していくにあたって、アンケート目的にもあるが施策を検討することだが、結果を踏まえて今後の展開の予定をどのような考え方をしていくのかということをお知らせ願いたい。

#### 《事務局》

平成28年12月に市中小企業・小規模企業振興基本条例を制定するとともに、翌年に調査、研究という目的でこの中小企業者振興会議を発足させた。まず、最初に市内の中小企業の皆様がどのような考えでいるかを確認するために今回の調査を行った。

アンケート問21の今後、必要と思われる施策について、2番目に、「人材確保・育成支援」があげられている。

この「人材確保・育成支援」に関連する質問の回答につきましては、問2の中の従業員が不足していると回答した事業全体の約3割、問3の経営上の問題点と課題についても、11.9%が従業員の確保が難しいとしている。多数の企業が「人材の確保」が深刻な状況となっていることがアンケートよりわかったので、今後はそのような施策を進めていきたいと考えている。

今朝の新聞に、安部首相の施政方針演説文に、成長戦略、ものづくり補助金で応援した

い。全国的な人口減少の中で、人手不足は必然であり、避けられないという状況の中で、また事業承継等についてもどのように取り組むか、後押しする。という内容が掲載されていた。働き方改革の基本的な考えも、「人材の確保」を重要視しており、また「甲斐市中小企業・小規模企業振興条例」に基づいて何らかの施策を講じていかなければならないと考えている。

平成30年度予算審議資料(抜粋)の上段は労働費の補助金内訳であり、商工観光課から支出しているシルバー人材センターへの補助金。下段の商工費の補助金の中で商工振興事業として、約17,000千円を予算計上している。毎年度の事業執行の中で庁内審議会においても事務事業の成果について、スクラップアンドビルド、その事業の見極め、精査をしなければならない。そこを踏まえて、今国や県の補助事業が多くできているのでそれを活用しながら、また、先ほどお話にあったように、国県の補助事業はレベルが高いものもあるので、その中で市の補助事業を上乗せするような形で、一体となった事業を連携しながら進めていきたいと考えている。

年末に国の内閣府で新たな人手不足を考えた事業を検討されており、県でサイトを作成し、人口の多いところから、各市町村の人手不足の企業とマッチングさせるというような事業も考えられている(平成31年度に向けた、移住支援、新規就業支援事業等各種事業)。そのようなものを取り入れながら事業を進めていきたい。

市としては人手不足を重要視していきたいと考えている。

#### 《商工会》

積極的に取り組んでいただけるということで、商工会からも提案をさせていただきながら進めていきたいと思う。

人手不足については、直接的に雇用する人がいるか難しいところもあると思う。反面、働き方改革という言葉もあったが、生産性向上という見方からすると、企業が体力を付けるということにもつながると思うので、ピンポイントで人を動かすということだけでなく、逆説的に生産性を向上させていくということで企業支援も必要なかと思う。そこから派生して販路開拓など多岐にわたる総合支援というものが必要ではないかということをお含みおきしていただければと思う。

せっかく支援施策につなげるためのアンケートをしたので、これを実際に使える施策に一日でも早くつなげて頂きたい。また、次年度の検討し翌年度執行ではなく、例えば補正措置の中でもそういったことが対応可能であれば歩みを速めて施策展開していただきたい。

#### 《委員長》

市の予算の中の竜王駅魅力発信協議会というのは毎年あるものなのか。

#### 《事務局》

はい。協議会組織があり、竜王駅を中心とした甲斐市に人が来てもらえるようにする事業。現在点灯中のイルミネーション事業もその一つ。夏の「鈴虫の声を聴く甲斐」や、毎月第2日曜日に朝市を開催している団体と連携して活性化させる協議会の補助金ですが、ほとんどがイルミネーションの電気代。ソフト事業がほとんどで半分以上がボランティア活動の中で進めている協議会の補助金。

#### 《委員長》

その他いかがでしょうか。

## 《委員》

アンケートの中で、市内の事業者も経営について問題意識を持っていることがわかる。特に金融機関の立場として反省すべき点が多々あると思う。認定支援機関として、お客様に対して支援がなかなかでききっていないことや、PRが不足しているなど。

お客様自身が、売上げを確保したいと思っても、ではそこから何をすればいいのかということがわからない。たとえば人を集めたいとしても具体的な行動がわからない方が多いと思う。

そのよう中で、検討していただきたいのは、専門家派遣制度というのがある。実際、専門家に来てもらい相談すると思ってもかけない支援策が出てくる。実際に金融機関としてお客様と普段接する10～30分ではなく、専門家が来て半日かけて話をする中で問題点が浮き彫りになって出てくる。具体的施策を、例えば設備投資をした時の経営力向上計画を作りたいたと思っても認定支援機関が関わらなければならない。わからないところを専門家と話していく中で紹介してもらい、金融機関と共に作るというアドバイスまでができることが重要かと思う。まず第一歩、踏み出すきっかけということで専門家派遣のような制度を充実させていただくというのが足がかりになるのではないかと感じている

## 《委員長》

あちらこちらで専門家派遣があるのですが、知らない人もいると思う。個人的な意見を言わせてもらおうと、ミラサポというのは、専門家にとってみれば非常に厳しい内容であり、専門家はあまり使いたがらない人が多いのではないかという意見がある。使いやすさ、使いにくさいろいろあると思うが。

## 《商工会》

ミラサポ以外にも消費税の軽減税率に関連した支援があるが、やはり消費税の色合いが濃い支援でなければ使えないなど、専門家派遣も国から伴走型補助金の中で使えるものも甲斐市商工会も採択を受けてやっているが、やはり目的が限定されている。非常に厳しい状態の方々には手を差し伸べる専門家派遣となると、考え方が合致しない支援内容になりうるのではないかと思うので、もう少し幅の広い専門家派遣の制度があればいいと思う。

## 《委員長》

教育部長から商工関係、市内の中小業者に対するお考えがあればいかがでしょう。

## 《委員》

専門的な分野ではないので何とも言えないが、やはり今企業の方々も悩みがそれぞれ違った面であると思う。商工会からは限定された専門家の派遣になってしまうとのことなので、そういった課題なども今後考えていかなければならないのではないかと思う。

## 《委員長》

予算というのは増やすというのは難しいのか。

## 《事務局》

例えば、今回のアンケートもこの会議で模索して実施したものなので、この結果報告も来月の議会に説明報告する。この会議でどのような方向性に持っていったらいいかということも説明する。それを踏まえて、担当としてはどのような事業をやっていききたいか、内部会議で調整をかけて予算化していく。今、財政事情も厳しい中で、市単独というのが難しい状況、国県の事業に上乘せしながらハードルを低く下げながら持っていくなど、うまく提案しながら

ら、財源、予算を獲得したいと考えているところ。しかし、行政は子育て、教育、シルバーなど、どこも支援する必要がある。その中で商工業を活性化させていくため、私たちは獲得していくために訴えていくという役目。そのような段取りで、予算もがんばって認めてもらえれば増額になると思う。

《委員長》

以前から提案している小規模の持続化補助金制度の甲斐市版、それには予算が必要になってくる。国の制度は非常に評判が良い。現状は、75万円の3分の2、最高50万円の補助。ちょっとした企業がいろいろなものを作るのにそれだけあれば必ず役立つ。審査員をやっているが、非常に評判がいい。50万は市で出せなくても例えば10万円くらいを10件で100万、2分の1補助など、やってもらえると、それを市内の業者に頼む。そうすれば20万円くらいでどこか改造したいときに、10万円を市で補助し、自己資金10万円出して行い、尚且つ市の業者にお金が落ちるといようなことができればいいと思っていたが、なかなか難しいところがあるのだと思う。

《商工会》

今回のこれが持続化補助金で云々いうのではなくて、仕組みとしてですが、県内でも南部町で30万円、3年前に制度しています。今年度、韮崎市でもそのような話が進んでいるとのこと。県外であれば、山形県が進んでいる、国の補助金、県単独補助金、それからある程度のレベルを確保していながらも国、県が落ちた場合、白鷹町では同じ制度を作っていてそこで受け皿になる。3段階で支援している。山形県では複数の市町村で最終的な受け皿として制度を設けているので参考にさせていただければと思う。

《委員長》

予算がかかるので、すぐにできないかもしれないが、何かしらうまく国のほうからとか県のほうからとか大変だとは思いますが、そういう形であれば個人的にはいいと思う。

議事はこれで終わりにしたいと思います。

[議事終了]

## 4 閉 会

《事務局》

委員長ありがとうございました。閉会に入らせていただきます。本日は貴重なお時間をいただきまして誠にありがとうございました。以上をもちまして会議を終了いたします。

終了時間:午前11時15分